ニューヨークから：国連サミットと市民社会

No.3（執筆：稲場雅紀）

■ちょっと寂しいサッカー・アクション

今回の国連サミットは、本来「ミレニアム宣言」および「ミレニアム開発目標」の進展状況を評価することが目的でした。そして、世界が貧困をなくしていく方向に進んでいないならばそれはなぜなのか、貧困をなくすために、新たにどのような方向性をとるべきなのか、ということがきちんと議論され、新たな戦略が形成されることが期待されていました。

しかし、結局それは実現されませんでした。「成果文書」は、米国のボルトン国連大使の横やりによって大きく削られ、本来必要な部分を何とか復活させることに膨大な労力が割かれたため、将来に向けた政策形成は十分にはなされませんでした。

GCAP側としては、これについて、以下のポイントを中心に批判してきました。

（１）アカウンタビリティ・サミット：今回のサミットは、2000年に首脳たちが行った約束のうち、何が果たされ、何が果たされていないかを評価する「アカウンタビリティ・サミット」であったはず。ところが、その役割は殆ど果たされなかった。

（２）NGO・市民社会の排除：本来、市民社会セクターは政府とともに貧困の解消を担う主要なセクターであるはずなのに、市民社会はサミットにおいて、形式的以上の参加の機会を得られなかった。

サミット最終日の16日の朝、GCAPは、こうした問題点を社会に問うために、国連本部にほど近いダグ・ハマーショルド・プラザ周辺で、一つのアクションを行いました。アクションは、基本的にはメディア向けに設定されたもので、「ミレニアム開発目標」という看板のついたサッカーゴールの前に、世界のリーダーに扮した男性たちが並び、女性や子どもたちがゴールをめざして蹴るサッカーボールがゴールに入るのを阻止する、というパフォーマンスが行われました。これは、世界の人々が達成に向けて努力している「ミレニアム開発目標」に、世界の指導者たちが実際のところ消極的である、ということを風刺したパフォーマンスです。

アクションは９時～10時の１時間にわたって行われ、世界各国からの代表団40名ほどが参加しました。AP通信や南アフリカ放送（SABC）をはじめ、世界の多くのテレビ局やマスメディアが、このイベントを熱心に取材し、参加したNGOのメンバーたちにインタビューを行っていました。

ゴールキーパーの一人に扮したウガンダのハッピー・ジェイムズさん（ウガンダのNGO「サステイナビリティ・ウォッチ」のメンバー）は「世界のリーダーは強いね。『ミレニアム開発目標？昔そんなものもあったな。まあ、忘れてくれ』という態度だから」と肩をすくめていました。

アクションは確かに、それなりに完成された形で行われ、風刺劇としても面白くはあったのですが、あえて苦言を言えば、世界の名だたるNGOがサミットに集まって、抗議の意思を表するためにやることが、せいぜい「サッカー遊び」程度のことなのか、とある意味つらい感じもしました。日本では、今回のサミットに向けて、せっかく市民社会のキャンペーンを盛り上げてきたわけですが、どうにもうら寂しい感じは否めませんでした。

■まとめ＝世界の市民社会は12月の「WTO」へ

国連サミットは16日、成果文書を採択して終了しました。日本では多くのメディアが、この成果文書が「テロや核問題について踏み込んだ記述にならなかった」「国連改革について明確なビジョンが示されなかった」といった形で報道しています。

実際、この「成果文書」が食い足りない印象を残すものであることは確かです。貧困の解消や開発の問題に関しても、この「成果文書」は、基本的に現状の追認に終始しました。

ただ、例えばHIV/AIDS・感染症の分野については、もともと「ミレニアム開発目標」に記述されていなかった「リプロダクティブ・ヘルス」（性と生殖に関する健康）に関するサービスへの包括的なアクセスが目標として盛り込まれたり、2010年までの包括的なHIV/AIDS治療・ケア・予防対策への包括的なアクセスの実現に「出来る限り近づく」といった記述が盛り込まれるなど、2000年当時に比べて飛躍的に前進した世界のHIV/AIDS対策戦略が成果文書に盛り込まれ、2015年に向けて積極的な「約束」が出来ました。紛争問題についての「平和構築委員会」の設立、人権に関しての「人権理事会」の設立などについても、一定の前進は見られたように思われます。日本のマスメディアは、感染症、紛争、ガバナンスといったグローバル・イシューに関する理解力が十分でないため、これらの達成点を適切に把握できないようですが、これらは決して無視できない成果だということができます。

国連サミットが終了し、貧困問題の解決をめざす市民社会にとっての次の課題は、来週に迫ったG7財務相・中央銀行総裁会議およびIMF（国際通貨基金）・世界銀行の年次総会に、さらには12月にホンコンで開催される世界貿易機関（WTO）閣僚会議に移っていきます。前者では、途上国の債務問題が、後者では公正な貿易の実現が課題となります。アジア・アフリカのNGOの多くが、世界規模で貧困問題に取り組む「GCAP」の枠組みを今後も継続し、強化することを望んでいます。日本を含め、先進国の市民社会が、途上国の市民社会との連携によって、ミレニアム宣言に掲げられた「より平和で反映した公正な世界」を目指して行動し続けることが出来るかが問われています。